

公共施設マネジメントの流れ

平成26年11月10日

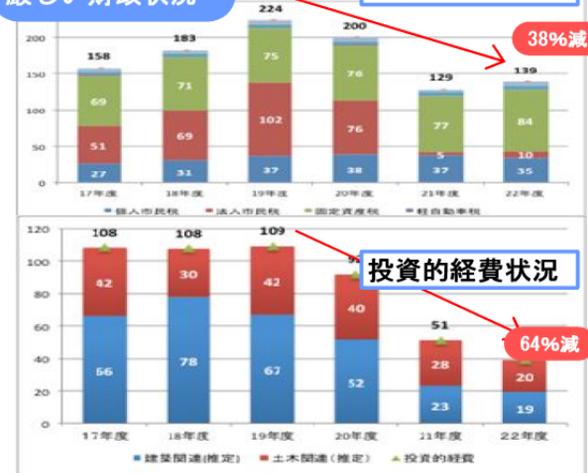
株式会社ファインコラボレート研究所

望月 伸一

■ 各自治体の課題

厳しい財政状況

市税収入の状況



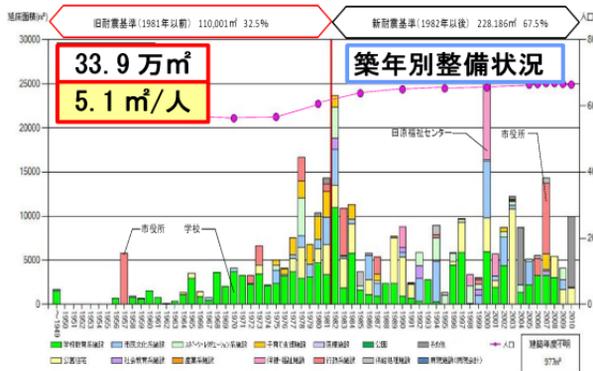
- 近年の経済状況により、法人税収等が激減し、今後についても税収の回復は予断を許さない状況が続くことが予想されます。
- 高齢化の進展等による扶助費の増加及び昭和50年代以降に学校、住宅等数多く整備された公共施設の大規模改修や建替え等の財政需要の発生が見込まれます。
- 投資的経費については、22年度では総額39億円に抑制され、インフラ関連(土木)を除く、公共建築物には20億円程度しか支出がされていない状況となっています。

ストック量の過多

施設の老朽化

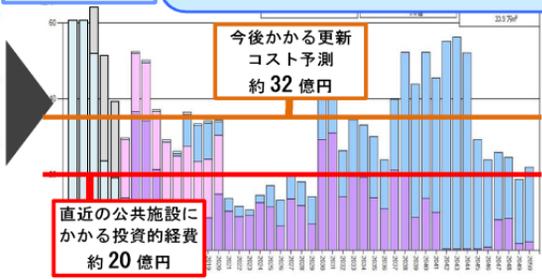
重複する施設が存在

維持・更新費用の増大



将来コスト試算

今後40年間の更新費用の年平均試算は、31.7億円。公共建築にかけてきたコストは20億円程度。今後1.6倍の費用が必要。



- 合併により、ストック量の過多、重複する施設が存在が課題となっています。
- 財政や人口の動向が不透明な中、今後、施設の老朽化、維持・更新費の増大にどう対応するか大きな問題です。

人口減少・人口構成変化

将来人口推計



- 2010年頃をピークに人口は減少に転じ、それ以降、少子高齢化の急速な進展、生産年齢人口の減少が予想されています。
- 自動車関連産業の動向如何によっては、生産年齢人口の減少傾向に拍車のかかる恐れがあります。
- そうした人口の動向により、市民ニーズの大幅な変化や、個人税収の減少や扶助費の増加等により、財政状況の厳しさが増すことが想定されます。

- 各自治体とも、社会情勢の変化によって、市の財政や人口動態に大きな影響を受けます。
- 今後も自治体を取り巻く状況は、社会情勢等によって変化することが予測され、公共施設整備に関する市の方針、方向性も見直していく必要があります。

公共施設マネジメントの進め方

I マクロ把握（公共建築等試算ソフト）

- 人口状況（推移、構成、将来予測）
- 公共建築（保有量、築年別整備状況等）
- インフラ（道路・橋りょう・上下水道等）
- 財政状況（歳入、歳出、投資的経費の推移）
- （将来の更新費用の推計）
- （保有量、将来の更新費用）

II 実態把握

<p>公共施設白書（把握項目）</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>トータルコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 建物管理委託費 修繕費 人件費 事業費 事業委託費 等 減価償却相当額 </td> <td> <p>ストック情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地建物状況（施設概要等） 利用状況（設置目的、利用者数、稼働率等） 運営状況（運営方式、人員、体制等） </td> </tr> </table>	<p>トータルコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 建物管理委託費 修繕費 人件費 事業費 事業委託費 等 減価償却相当額 	<p>ストック情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地建物状況（施設概要等） 利用状況（設置目的、利用者数、稼働率等） 運営状況（運営方式、人員、体制等） 	<p>総合的視点に基づく保全計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 劣化診断票による調査 目視による調査 劣化状況の把握 	<p>インフラ実態把握（道路・橋梁・上下水道）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総量把握 今後の維持更新費用の把握
<p>トータルコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 建物管理委託費 修繕費 人件費 事業費 事業委託費 等 減価償却相当額 	<p>ストック情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地建物状況（施設概要等） 利用状況（設置目的、利用者数、稼働率等） 運営状況（運営方式、人員、体制等） 			

実施例① 実施例③

III 改善検討

<ul style="list-style-type: none"> 全体方針 個別方針 削減目標 モデル事業検討等 	<ul style="list-style-type: none"> 保全優先順位 保全方針 中長期保全計画 保全に関する基準の見直し 今後のコスト試算 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化方針 等（有効活用検討） （サ・ヒ・ス水準の見直し）
--	---	---

実施例② 実施例④

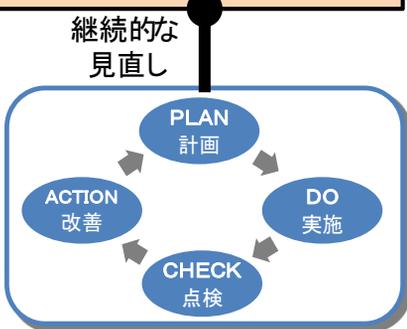
IV 公共施設等総合管理計画（適正化計画）【今後10～30年の計画】

公共施設等総合管理計画

基本的な考え方

- 点検・診断等の実施方針
- 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- 安全確保の実施方針
- 耐震化の実施方針
- 長寿命化の実施方針
- 統合や廃止の推進方針
- 管理体制の構築方針

財務マネジメントへ



V 実行計画・再配置計画

- 個別事業検討（PFI・PPP等）
- 都市のリノベーション（コンパクトシティー）（公共不動産(PRE)有効活用ガイドライン）

実施例⑤

I マクロ把握(公共建築等試算ソフト)

①開発目的

1960年代の高度成長期から1990年代のバブル経済崩壊後の経済対策を通じて、公共施設インフラ資産が整備された結果、各地方団体の資産保有量は多いままであり、今後大量の公共施設インフラ資産が更新時期を迎えてきています。

こうした中で作成された更新費用試算ソフトは簡便な入力情報で、公共施設・インフラ資産に係わる費用を推計でき、かつわかり易くビジュアル化を図ることを目的としています。

(平成22年度(財)自治総合センター:フリーソフト)

(平成24年度(財)地域総合整備財団:フリーソフト)

試算ソフトの対象及び推計方法

- 各団体で保有する資料に基づき、少ない情報で入力できるような項目を調査票に記入する。
- 保有数量に更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計する。

	更新の考え方	数量	資料
歳入・歳出	性質別 投資的経費	歳入・歳出(億円)	各団体決算
人口	推移、将来人口(20年後)	人口(人)	各団体推計、人口統計研究所
公共施設	60年で建替、30年で大規模改修	延床面積(m ²)	公有財産台帳
道路	15年で舗装部分の更新	面積(m ²)	道路施設現況調査
橋りょう	60年で掛替	面積(m ²)	道路施設現況調査
上水道	40年で更新	延長(m)	水道統計調査
下水道	50年で更新		

②公共建築等試算ソフト

記入調査票(エクセルファイル シート形式)

歳出

人口

公共施設

道路

橋りょう

上水道

下水道

アウトプット 実態把握 資産結果のビジュアル化

公共施設

年別別床面積
用途別床面積
人口の推移

道路・橋りょう

年別橋りょう面積
用途別橋りょう面積

上水道

年度別整備状況
管径別整備状況

下水道

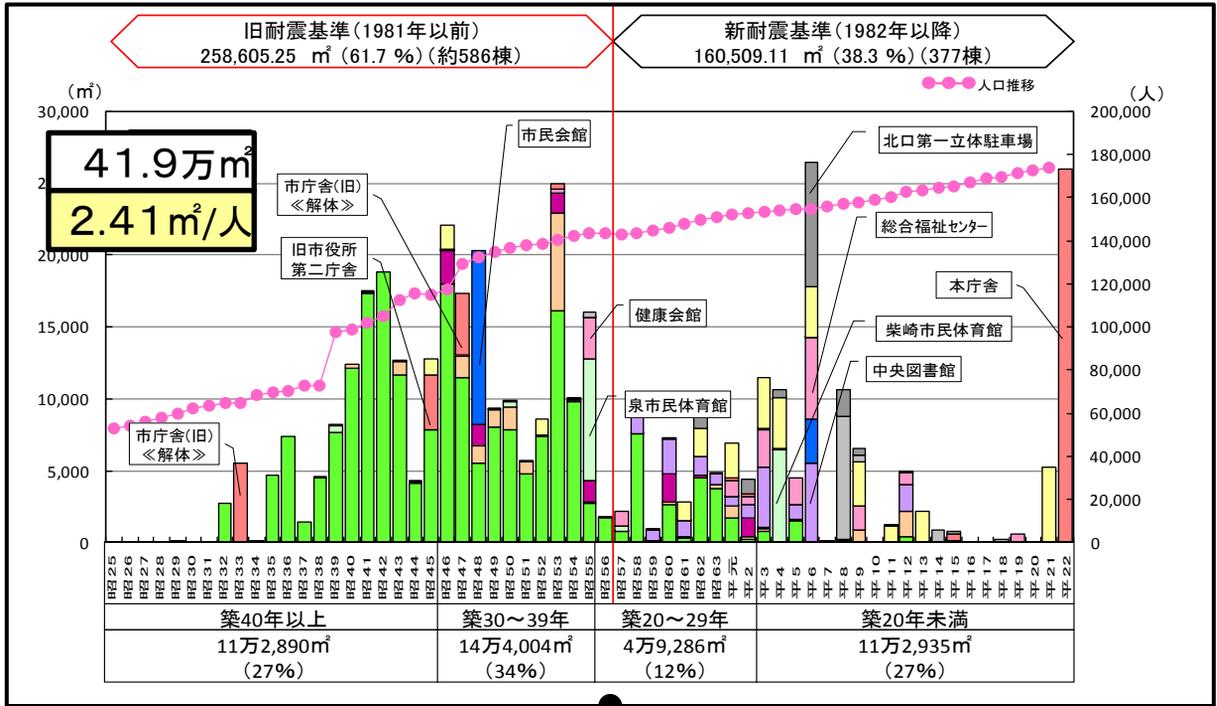
年度別整備状況
管径別整備状況

保有量の把握

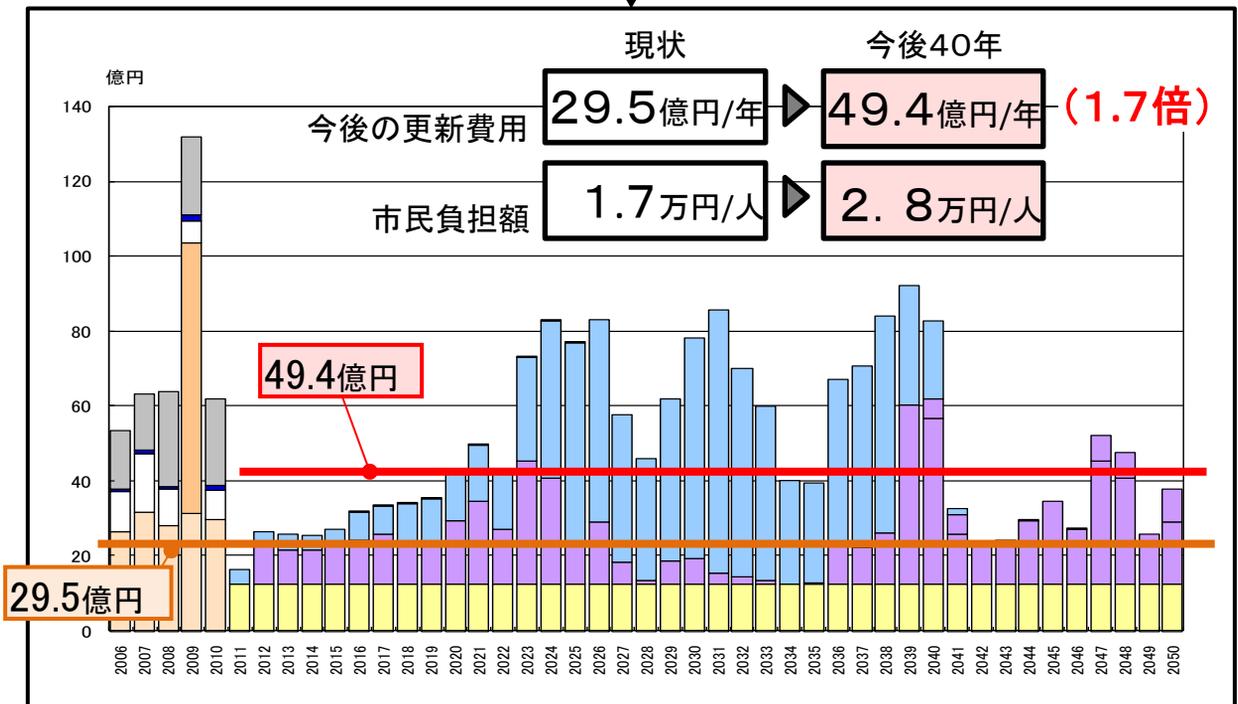
更新コストの把握

■ 実態把握・将来コスト試算

<現状：築年別整備状況>



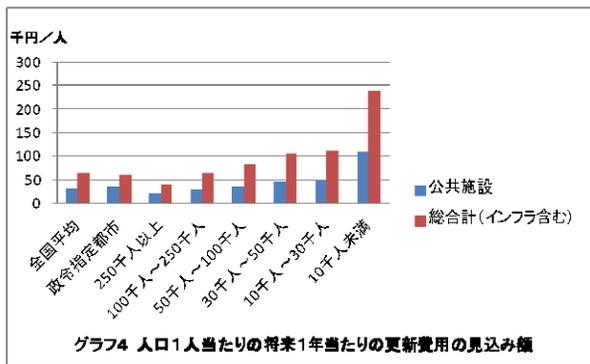
<今後40年の維持更新コスト試算>



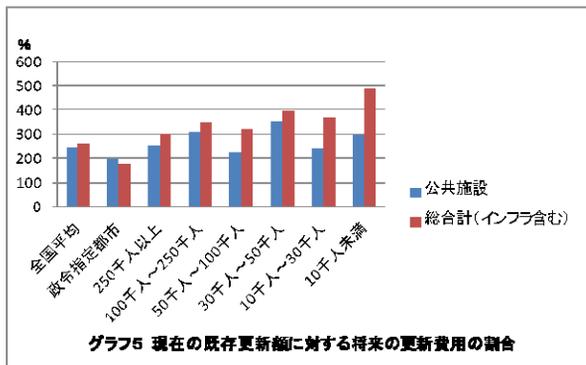
(3) 将来の年間更新費用の見込額及び現在の既存更新額等に対する割合

		公共施設	道路	橋りょう	上水道管	下水道管	総合計
人口1人当たりの将来の1年当たりの更新費用の見込み額(千円/人)	全国平均(加重)	32.91	9.98	1.93	10.74	9.91	63.95
	中央値	36.57	17.87	3.10	15.36	8.31	85.56
現在の既存更新額に対する将来の1年当たりの更新費用の割合(%)	全国平均(加重)	243.6	194.5	507.3	363.4	283.1	262.6
	中央値	361.5	414.1	1,130.9	521.1	1,073.1	417.9
現在の投資額に対する将来の1年当たりの更新費用の割合	全国平均(加重)	107.3	94.5	286.4	230.0	83.9	113.1
	中央値	152.1	175.9	381.0	326.9	71.8	152.7

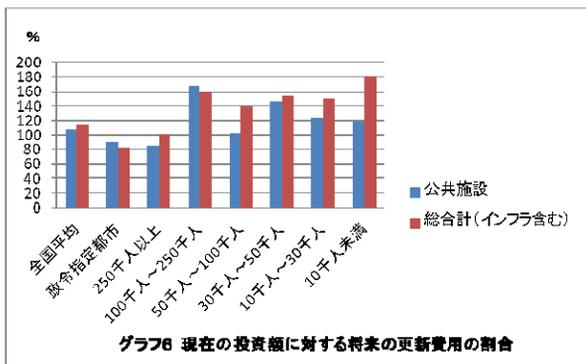
- ・ 将来的な1年当たりのインフラを含む公共施設の更新には、人口1人当たり年間6万円以上が必要となる。
この金額は、現在の更新額の約2.6倍、新設も含めた投資額の約1.1倍に当たる。



- ・ 人口規模が小さい地方公共団体ほど、人口1人当たりの延床面積が大きいことから、将来的な更新費用の見込み額も高くなっている。
- ・ 人口1万人未満の地方公共団体においては、人口1人当たりの更新費用見込み額が特に高くなっており、1人当たり約24万円にのぼる。



- ・ インフラを含む全体の将来的な更新費用は、人口規模が小さい地方公共団体の方が、現在の既存更新額に対する割合が高くなるが、公共施設に関しては、人口規模による傾向は読み取れない。



- ・ 政令指定都市及び人口25万人以上の地方公共団体では、現在の投資額に対する将来的な更新費用の割合は80~100%であるが、その他では100%を超えており、最も割合が大きい人口1万人未満の地方公共団体では、180%にのぼる。